

「知事との元気まるごとトーク」(令和2年9月2日開催)

「知事との元気まるごとトーク」は、知事と地域で元気に活動している団体等の皆さんが、青森県の未来を創るために直接意見交換をする場です。

令和2年度1回目の「知事との元気まるごとトーク」を令和2年9月2日(水)に「ゆうき青森農業協同組合 本所(東北町)」で開催しました。

当日は、上北地域県民局管内の4名の方にお集まりいただき、「地域の次世代リーダーに聞く、コロナに負けないヒト・コト・モノ」をテーマに意見交換を行いました。

当日の概要をお知らせします。

当日の出席者

ゆうき青森農業協同組合	代表理事組合長	乙部 輝雄さん
6door's (シックスドアーズ)	代表	藤村 真さん
十和田発酵食文化協会	会長	矢部 聖子さん
おとべ農産合同会社	代表社員	乙部 英夫さん

当日は、意見交換開始前に、乙部英夫さんのほ場でのロボットトラクタによる耕起の実演やゆうき青森農業協同組合のバイオガス発電施設を視察しました。



(知事)



皆さんこんにちは。

先ほど、乙部英夫さんのほ場でGPSを使ったロボットトラクタの実演を見てきたんですが、驚きました。これなら若い世代も農業に就いてくれると思いましたし、本県農業のトップランナーの皆さんはよくやってくれていると感心しました。

また、当農協のバイオガス発電施設も見させてもらいました。どういうシステムかと思っていましたが、非常にシンプルで、しっかりしていたので、地域資源を活用して、地域を元気にしてくれる

と思われました。

今日はいろんな得意分野を持った人たちに集ってもらいましたが、この上北地域で今まさに元気を作ろうとしていることの話伺い、苦労している部分、あるいは県として応援できる部分などについて意見交換できればと思います。

(上北地域県民局長)

青森県では、新型コロナウイルス感染者が散発的に発生している状況ですが、引き続き「3つの密」を避けることの徹底やソーシャル・ディスタンスの考え方に基づく取組を日常の中に取り入れていくことなど、新型コロナウイルス感染症と付き合っていく生活、いわゆる新しい生活様式が求められています。



このような状況の中で、地域の課題に立ち向かう「人財」の力がより一層重要になっており、上北地域県民局においては、持続可能な地域づくりの担い手づくりやネットワークの構築に取り組んでいるところです。

上北地域には、町や特産物のPR、地域の活性化に取り組んでいる方々、スマート農業の普及など農業振興に取り組んでいる方々など多くの「人財」がいます。

そこで、こうした活躍をしている方々と、「地域の次世代リーダーに聞く、コロナに負けないヒト・コト・モノ」と題し意見交換し、上北地域を活性化するための方向性について考えたいと思います。本日はよろしく申し上げます。

(乙部輝雄氏)



当管内は、ヤマセ等の影響から、ながいもなどの根菜類を中心とした栽培が盛んな地域です。また、県内一の酪農・畜産地帯で本県産の7割ほどが当管内から出荷されています。

生産者の経営の大きな柱(品目)となっているながいもの洗浄選果施設から出る野菜残さは年間約1,600トンにも及び、その一部は堆肥センターで堆肥化していますが、それでも年間約2,000万円の残さ処理費用が発生して、その全てが生産者の負担となっていました。

こうしたことから、野菜残さの有効活用を依頼していた豊橋技術大学より、残さのメタン発酵によるバイオガスを使用して発電することが提案され、発電事業者の株式会社イーパワーの協力のもと、平成30年12月にバイオガス発電施設が稼働しています。現在は試行錯誤しながら、トラブル発生の都度、改善・改修を繰り返して施設を稼働していますが、一日も早く安定稼働を図り、当初計画した費用の削減につなげていきたいと考えています。

また、発電施設から発生するメタン発酵消化液やハウスへの廃熱の利用について現在模索しています。そして、当農協で掲げている「ゆうきの里」資源循環型農業の実現に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症についてですが、その影響により、農業の労働力確保対策として実施していた外国人技能実習生の受入ができなくなったため、受入予定農家は労働力確保に大変苦慮している状況です。また、TPP11、日 EU・EPA の影響と新型コロナウイルスによる3密の回避や外出自粛により、外食産業の牛肉需要が減少したことで枝肉価格が低迷し、加えて素牛・子牛の価格も連鎖的に下落し、さらに酪農においては、学校休業により生乳が飲料用から加工用への転用を余儀なくされ、農業経営や農業収入に影響が及んでいます。

生産者及び当農協役員から感染者が発生していないことは幸いであるものの、現在感染が拡大している状況から大変心配しており、生産者が感染した場合の援農対策の構築が必要と考えています。

新型コロナウイルスは、農協事業においても各種事業に支障を来たしているほか、地域のイベントも中止が決定されており、地域活性化のためにも一刻も早い収束を願っています。

(知事)

最初の話に戻りますが、バイオガス発電施設は非常に簡易なシステムのものでいて、中身が濃く、廃熱の利用も含め、いい方向で循環型農業が進んでいけばいいと思います。

働き手の確保については、マッチングのシステムを作って観光業の人が農業を応援してくれる等の取組も行っていますが、まだまだ足りないと思っていました。

販売については、牛肉を学校給食で提供することにしたほか、様々なセールスを行っています。ほたては何とか元の価格に戻せるかなというところまで来ていますが、肉や日本酒がどうしても厳しくて、日本酒のTシャツと肉のTシャツを作ってセールスをしている状況です。何とか皆さんの思いに応えていければと思っています。

(食の安全・安心推進課)

ながいも残さを原料としたバイオガス発電や発生したメタン発酵消化液の肥料利用は、地元の有機質資源の活用につながり、バイオマス活用の先進事例として非常に注目しています。

その中でメタン発酵消化液を肥料として使うことは、土づくりにも有効だと思います。肥料として利用するためには、規格等に合わせて必要な手続等があります。その部分は当課で所管していますので、ぜひ御相談いただければと思います。

(構造政策課)

県では、休業中の県内企業等からの労働力を農業分野で積極的に受け入れるため、4月に「農業労働力ワンストップ相談窓口」を「公益社団法人あおもり農林業支援センター」に設置しました。これまで、約2万部のチラシを作成し、県内企業へ配布したほか、影響の大きい観光業を中心に企業を巡回訪問し、相談窓口の利用を働きかけたところ、8月末現在で23人のマッチングが成立しています。

今後もマッチングが進むように、求職者の掘り起こしを進めていきたいと思っています。

(畜産課)

新型コロナウイルス感染症による畜産経営への影響については、外食需要の減少に伴い、国産牛の枝肉卸売価格の下落や在庫量の増加が見られています。

このため、7月から学校給食の食材として県産牛肉等は無償提供し、需要を喚起するとともに、食育を通じて家庭での消費拡大にもつなげることをとしています。

また、影響を受けた肉用牛経営に対しては、国の肥育経営緊急支援などの対策を生産者が十分活用できるよう助言・指導していくほか、国の経営安定対策である牛マルキン制度については、9月まで猶予されている生産者負担金の納付を枝肉価格が回復するまで延長するよう国に要望しているところです。

（総合販売戦略課）

新型コロナウイルス感染症による本県経済への影響緩和に向け、通常の買い物の中で、県産農林水産物やその加工品を購入して応募すると県産品が当たる「県産品を買って元気あおもりキャンペーン」を5月から7月にかけて実施し、知事にもテレビCMに出演してもらい地産地消を呼びかけたところです。県内のスーパー、産地直売施設、道の駅等577店舗に参加してもらい、約5万2千件の応募がありました。

牛肉の需要回復を図るため、あおもり牛販売促進協議会が実施する「青森県産牛応援キャンペーン」などの販売促進活動を支援したほか、今後は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、農林水産団体等が行う県産品フェアや消費宣伝活動を支援することとしています。

また、取引が停滞している県外飲食店での県産食材を提供するフェアの開催や、県外の大手量販店等での「青森県フェア」を通じまして、県産牛肉など影響の大きい県産品の消費宣伝を重点的に行うなど、事態の収束の段階に応じた販売促進活動を効果的に展開していくこととしています。

（農林水産政策課）

生産者が感染した場合の援農対策については、既に農家の皆さんは、国が作成したガイドラインを参考に、感染者が出た場合の対策を進めているかと思えます。ただ、一朝一夕に体制づくりは進められないでしょうから、県と一緒に体制づくりを進めてもらえればと思っています。

（知事）

大手量販店での青森県フェアについては、イベントができなくても、告知を増やすなどの対応をしてもらうことになりました。

県としてもしっかり取り組んでいくので、ぜひ良いものを作ってください。

（藤村真氏）

6door'sは今から5年前に設立しています。メンバーは20代から60代まであわせて約30名です。元商工会青年部員を中心に、自営業者、農業者、会社員、公務員等も含めて、いろんな業種から集まっています。メンバーの多くは、年中、町や商工会、観光協会のイベントに関わって活動しているため、6door'sとしての活動は限定的なものになります。基本的には助成金に頼らず、自分たちが好きなよう



に町おこしや PR 活動を、勝手に、自由にやっ払いこうというコンセプトです。

最近の活動内容としては、ふるさと CM を作成したり、町内の三つの小学校でハイタッチあいさつ運動をしたりしています。登校している児童とハイタッチをしていましたが、今年は消毒液ワンプッシュあいさつ運動をしています。あとはいろいろなイベントの応援を主にやっています。

自分たちが一番大切にしていることは、地域愛、地元愛です。生まれ育った町の良さをいつまでも残していくため、「六戸愛」をぜひ多くの人、子供たちに持ってもらえるように思っており、子供たちとのふれあいを大事にしています。特に町村部は、若い世代、家業を受け継ぐ人が減っていますが、それでも生まれ育った町で仕事がしたいとか、起業したいとか、そういうことを応援する環境づくりをしていきたいと思っています。

新型コロナウイルス感染症についてですが、自分たちは事業者、経営者がほとんどですので、まずは自分たちの事業を助成金ももらいながら、なんとか継続することを頑張っ払いこうと思っています。その中で、できることを模索しながら、やっ払いこうと思っています。

(知事)

若い人がなかなか集まって自主的にやっ払いくれないという中で、自分たちが六戸好きだからいろいろなことをやろうと活動してくれていることをすごくうれしく思います。そして、我々も学校での声掛け運動をやったんですが、子供たちへのハイタッチあいさつ運動は絶対に喜ぶと思います。一番大切な地域愛、地元愛が青森県を元気にしていくと思っています。

(地域活力振興課)

若い世代に同じような志を持つ人が少ないということでしたが、県では、志を立てて挑戦していくチャレンジ精神あふれる「人財」を育成するため、あおもり立志挑戦塾を開塾しています。20代から30代までの若手社会人を対象に、平成20年度から開催しており、今年で第13期目を迎えます。今年度は新型コロナウイルス感染症の関係もあり、本来6月に開催する予定でしたが、10月に延期し、参加人数を絞りながら、さらに感染症対策も取った上で開催することにしています。9月4日までが募集期間ですので、もし対象の方で興味ある方がいれば、御応募いただきたいと思います。昨年度からは、テレビにも出演されている日本総合研究所会長の寺島実郎さんに塾長に就任してもらっています。

この塾の特徴は、塾を修了した方、卒塾生の活動にも見られているところです。卒塾生は、自ら青森県のために何かやりたいという志を立てており、279名が卒塾しましたが、そのうち158名が「あおもり立志挑戦の会」というグループを作り、自ら青森を盛り上げるような取組、例えば「あおもりマルシェ」や「オンライン青森の夏祭り」に名前を連ね、活動しています。

(知事)

あと、乙部英夫さんの御子息も入っていますが、若手農業トップランナー塾というのも開催しており、13回目になりますが、自分で財務やマーケティングを覚えた上で、生産・販売に挑戦していくというものです。そこで横のつながり、縦のつながりが出来てきて、さらにあおもり立志挑戦塾などと一緒にいろいろなことにチャレンジしています。若い世代からもすごく元気に取り組む人たちが出てきました。そういう人たちが出てくることで、それぞれの地域がつながって、

県全体が良くなるのではないか思っています。

六戸、おいらせ、三沢の辺は、意外と若い人が集まっているのに、こういう活動が少ないと思っていましたが、藤村さんたちがこうした活動をしてくれることでつながっていくと思っています。

(商工政策課)

新型コロナウイルス感染症の拡大で、中小企業の事業活動に大きな影響を及ぼしている状況を踏まえ、県では、事業者の事業継続と雇用を守ることが重要であると考え、スピード感を持って対応しているところです。

まず、厳しい経営を強いられている中小企業者の資金繰り支援として、県特別保証融資制度を拡充し、信用保証料を全額免除したり、借入3年間は無利子にしたりしています。8月28日現在、県内で約3,800件、約690億円の借入がありました。

また、需要の喚起と域内消費を促進するために、商工団体が中心となって行っている県内飲食店の利用促進の取組を支援しており、国の経済対策と連動しながら、迅速に対応してきました。

さらに、地域経済の早期回復に向けて、感染防止対策と社会経済活動の両立に向けて、「青森県新しい生活様式対応推進応援金」制度を設けています。10万円の応援金を、新型コロナウイルスの影響で前年同月比20%以上収入の減少している企業の方にお支払いしています。ほとんどの県内の事業者が対象になりますので、お早めに申請してもらえればと思います。

また、事業承継の取組ですが、まずは気づきを促すことが非常に大事ですので、昨年度から商工団体、金融機関の皆さんと青森県事業承継ネットワークを立ち上げています。10月が事業承継の集中月間で、企業訪問や事業承継の制度の周知を集中して行う期間となっています。また、引き継ぎたい企業と受け継ぎたい方のマッチング制度も今年から立ち上げています。

今後とも感染防止拡大に取り組む事業者を応援するため、関係機関と一体となって支援していきます。

(知事)

今年夏祭りがなかったけど、冬場に向けて何か面白い動きはありますか。

(藤村真氏)

まだ計画段階ですが、こういう状況なので町を明るくしたいと思っていて、例えば町の中のシャッターを少し明るい色にするとか、町のイメージカラーは緑とオレンジなのですが、いろんなところをオレンジ色に塗って明るくできたらいいなと考えています。

(知事)

期待しています。シャッターに色を塗るときに、子供たちにもいろんな塗り方をさせると喜ぶと思います。楽しみにしています。

(矢部聖子氏)



十和田発酵食文化協会は昨年 8 月に設立しました。今まで十和田大好き矢部聖子としてずっと一人で活動していましたが、一人だとあまり注目されないのとバックがついてもらえないので、仲間と立ち上げることとなりました。私たちはゆっくりやろうと思っていたのですが、メディアに取り上げられてから、かなり取材の依頼が多くて、それに一生懸命ついていこうとしていたら、こうなったという感じ

です。今、会員登録は約 25 名、顧問などを含めると約 40 名います。関東にも支部があり 5、6 名います。全国に増やしたいと思っています。

今、新型コロナウイルスの関係もあって発酵食がブームになっています。十和田には発酵食「ごど」がありますが、新型コロナウイルスが無くても昔から食べてきたものなので、それを無くしたくありません。また豊富でおいしい青森県の農産物をたくさん使っているのが郷土料理だと思いますが、郷土料理を作る方たちはもう高齢です。それを受け継いでいる人たちがいなくなっているというのが現状です。これをなんとかかしたいといけないと思って協会を立ち上げました。

私は、青森県の郷土料理の教材として使えるような動画と小・中・高の子供たちに配れる本を県の方と協力して作りたいと考えています。それが協会の最終目標です。

あと、活動を通して困っていることは、助成金の申請が通っても、開催する側に謝金を払えないということです。自分は無償でよくても、頼んだスタッフに少しでもお礼を払えたら活動は継続的にできるのではないかと感じています。

新型コロナウイルス感染症のため、イベントの開催は難しくなっていますが、8月30日に青森りんごと友達になろうというイベントを、屋外で参加者も8家族の少人数で行い、とても楽しかったので、またやりたいと思っています。

(知事)

県庁で提案者が企画立案した事業を自ら行う庁内ベンチャー制度というものを設けていて、以前、下北地域県民局で地域の人と一緒に海軍コロケの普及事業をやったことがあるのですが、発酵食でも、もう少し世間にアピールすることを考えて、地味だけど、心にグッとくる、つい笑ってしまうようなアイデアがあれば、県民局に相談してみて、来年のベンチャー事業に応募したら面白いと思いました。

(上北地域県民局地域連携部)

矢部さんとはいろいろと話をされていて、今の話も前向きに検討してみたいと思っています。

(食の安全・安心推進課)

県では、第3次青森県食育推進計画を策定して、その中で「食文化の継承・発展」を基本方向として掲げ、関係機関・団体等が連携して、郷土料理などの地域の伝統的な料理や文化の継承・発展に取り組んでいくこととしています。

具体的な取組の例としては、食生活改善推進員や「あおもり食育サポーター」等の食育関係者が、地域の関係団体等と連携し、郷土料理や地元の食材を使った料理講習会などを行っています。また、県でも、幼い頃から郷土料理に触れてもらうため、小・中学校を対象に「あおもり食命人」を派遣する調理講座や、大学生・高校生を対象とした「自炊塾」などを開催し、青森県の郷土料理を紹介しています。ちなみに昨年度は、あおもり食命人による調理講座は、県内 6 地区で 6 箇所の小学校を対象に実施し、自炊塾は、大学 1 校で 6 回と高校 3 校で各 2 回実施しています。

（総合販売戦略課）

「あおもりの食」を県内外の皆さんに知ってもらい、味わってもらうため、県内を県民局単位で六つのエリアに区切り、郷土料理やご当地料理を登録して情報発信する「あおもり食のエリア」に平成 22 年度から取り組んでいます。現在 49 の料理が登録されており、ホームページや冊子により情報発信しているところです。

また本年度は、国が地域の食文化の保護継承事業に取り組んでいて、国が本県の郷土料理のデータベース化や、調理動画の作成を行う予定です。

店舗やイベント会場に来られない方向けとしては、県産品の総合的な情報発信についてあおもり産品情報サイト「青森のうまいものたち」や SNS で行っており、郷土料理についてもこちらで発信しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響で始まったテイクアウトやお取り寄せの情報などについても紹介しています。

（知事）

「ごど」なんて皆びっくりです。地域活動というのは君のような人がいないと進まないから、元気があればなんでもできるので頑張ってください。

（乙部英夫氏）

私は、ロボット・AI・IoT 等の先端技術を活用して、省力化・精密化・高品質生産を実現する新たな農業、いわゆるスマート農業についての農林水産省委託の開発・実証プロジェクト「上北地域大規模露地野菜経営の省力化技術体系の実証」へ協力しています。ワイドスプレッダでの施肥作業、無人ロボットトラクタでの耕起、有人自動操縦トラクタでの播種、ブームスプレーヤでの農薬散布などのほか、全国に 2 例しかないという静電気を流して農薬を付着させるという装置も取り付け、ながいも、ごぼう、だいこん、キャベツなどの作付けを行っています。



試験実施にあたっては、青森県産業技術センター野菜研究所、ヤンマーアグリジャパン株式会社、上北地域県民局地域農林水産部農業普及振興室、一般社団法人食品需給研究センターとコンソーシアム、共同事業体を組み進めています。今年も去年も私のほ場でスマート農業の実演会を行って、総勢 300 人の方が一緒に見えています。これがどんどん紹介されて、青森県の農業に浸透していけば、魅力的な農業になっていくと思っています。

平成 23 年、農業大学を出た後継者が入ったことがきっかけとなり、平成 27 年に法人化しまし

た。農協に委託販売でお願いしている部分もありましたが、自分で作ったものは自分で売っていききたいという強い希望があり、会社にしたという経緯があります。会社を設立して大変だった部分は、やはり従業員への保障と通年の雇用です。私は冷蔵施設を持っていますので、一年間通して社員を雇用しています。

困ったことは、農業の ICT 化がどんどん進んでいって、それについていくことの難しさです。新型コロナウイルス感染症については、学校給食や外食産業への影響を心配しています。

(知事)

親子ともども先端的だということが今日分かりました。どんどん新しい考え方を受け入れ、チャレンジして、スマート農業も一緒に実践してくれて、将来労働力が減る中でもいろんな作業を機械に分担してもらい、いいものをきちんと作るという新しい流れを受け入れてくれた乙部さんに感謝します。後継も仲間もいっぱいいて心強く思います。

「攻めの農林水産業」でやってきましたが、絶対に農業の分野で食っていける青森県にしたいし、食糧を持っていることは強みになると考えています。その基本は、いいものをきちんと作る農業者がいてくれて、次の世代が育ってくれることだと思っています。販売の仕方を我々も考え、ぜひ連携しながら一緒にやっていきたいと思っています。

(上北地域県民局地域農林水産部)

乙部さんには、知事も感動していたロボットトラクタの実演、本当にありがとうございました。ロボットトラクタをはじめ自動操舵トラクタ等のスマート農業機械は上北地域の大规模野菜産地にこそ、有効な道具だと感じています。

労働力不足が進行する中で、上北地域の大规模野菜産地を維持していくためにも、県民局としては、乙部さんの協力を得ながら、地域の方々にスマート農業機械の有効性を PR していきたいと思っていますので、引き続き御協力よろしく申し上げます。

(知事)

私からもよろしく申し上げます。

(農林水産政策課)

乙部さんには、本県のスマート農業をけん引してもらっていることに感謝いたします。ICT は日々進化しています。我々も先端技術を現場に入れた生産者の方々をサポートできるように、指導できる普及指導員、農協の営農指導員などに最新情報を学んでもらう機会を検討していきたいと考えていますので、引き続きよろしく申し上げます。

(総合販売戦略課)

外食産業の影響を心配されているということでしたが、県内飲食店の需要回復に向けまして、7月1日から8月31日まで、飲食店の利用金額に応じて県産品が当たる「あおもり飲食店ありがとうキャンペーン」を実施しました。飲食店319店舗に参加してもらい、8月25日までに約4万5千件の応募がありました。今後、9月19日からは県内の飲食店やスーパー、産地直売施設等と連携して県産品愛用応援キャンペーンを行うなどの取組を通じ、県民の地産地消を推進

していきます。

(上北地域県民局長)

最後に三村知事より、一言感想をお願いします。

(知事)

上北地域で生きようという人たちがいろんなチャレンジをしてくれていることをうれしく思います。また、乙部組合長にはいろんな意味で地域全体を引っ張ってもらっているところですが、県としては、常に地域とともにいろんなことを悩み、喜び、楽しみたいという思いです。そのために、寄り添うだけでなく、一緒に取り組む、という気持ちでこれからも取り組んでいきたいと

思います。
これからもよろしくをお願いします。ありがとうございました。

